

【高崎市】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数		26,627 人			
② 予備機を含む 整備上限台数		30,621 台			
③ 整備台数 (予備機除く)	－	26,627 台	－	－	－
④ ③のうち 基金事業によるもの	－	26,627 台	－	－	－
⑤ 累積更新率	－	100%	－	－	－
⑥ 予備機整備台数	－	3,225 台	－	－	－
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	－	3,225 台	－	－	－
⑧ 予備機整備率	－	12.1%	－	－	－

(端末の整備・更新計画の考え方)

GIGA 第 1 期で整備した端末について、5 年のリース契約期間が令和 8 年 3 月末で終了となる。

GIGA 第 2 期については、令和 8 年 4 月から運用が開始できるよう、令和 7 年度中に全端末を更新する予定である。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：30,257 台

○処分方法

・使用済端末をリース事業者に返却：30,257 台

○端末のデータの消去方法

・リース事業者が行う

○スケジュール（予定）

令和 8 年 4 月 新規リース端末の使用開始

令和 8 年 4 月 使用済端末のリース事業者への返却

【高崎市】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

- （１）必要なネットワーク速度が確保できている学校数 ５／８４校
- （２）総学校数に占める割合（％） ６．０％

※「校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査」より

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（１）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

学校の規模・地域を考慮し選定した９校のサンプル校において、回線事業者等と連携したネットワークアセスメントを実施し、令和６年度中に課題の特定を行う。

市内小・中・特別支援学校の GIGA ネットワークの構成は全て同様の構成となっているため、サンプル校以外の学校についても特定された課題を参考に机上調査を実施し、令和６年度中に全ての市内小・中・特別支援学校においてネットワークアセスメントによる課題特定を完了させる予定である。

（２）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和７年度より順次改善策の検討を開始する。必要に応じて補助金を活用しつつ、順次対象校における改善を完了させる。

【高崎市】
校務 DX 計画

1. 校務 DX を推進する上での現状と課題

「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検の結果、高崎市では一部の分野で DX 化が進み、一定の成果が上がっている。例えば、教職員と保護者間の連絡では、保護者連絡ツールを活用した欠席・遅刻・早退連絡の効率化が実現している。

また、学校内では校務支援システムやクラウド型コミュニケーションツールによる情報共有の円滑化が進み、業務効率化が図られている。

一方で、FAX でのやり取りや押印を必要とする書類が依然として多く、業務効率化を妨げている。また、教職員と保護者間の便り配信や、学校内の調査・アンケートの実施、教職員と児童生徒間の連絡事項配信などでは、デジタル化が不十分な状況が残っている。

さらに、教職員の ICT 活用スキルのばらつきが課題となっており、デジタルツールの導入・活用に支障を来している。これらの現状を踏まえ、さらなる DX 推進が必要である。

2. 校務 DX を推進するための課題解決策

校務 DX やペーパーレス化を妨げている主要な要因である FAX と押印について、その必要性を再検討し、デジタル化推進のための制度整備を行う必要がある。

また、既に導入されている保護者連絡ツールを活用し、欠席・遅刻・早退連絡に加えて各種便り配信などにもデジタル化を広げることで、ツール利用の定着を図り、教職員の負担軽減と業務効率化を目指す。

さらに、校務支援システムやクラウド型コミュニケーションツールを活用した校内資料の共有や調査・アンケートの実施を推進し、情報共有の迅速化を図る。これに加え、成功事例の共有や実践的な研修を通じて、教職員がこれらのツールを効果的に活用できるよう支援する。

また、教職員と児童生徒間の連絡にはデジタルツールを活用し、業務の効率化を図る。さらに、教職員の ICT スキル向上を目的とした研修を継続的に実施し、スキル差を解消することで、DX 推進力を強化する。

3. 次世代校務 DX 環境の整備について

本市では、現行システムの契約が終了する令和 8 年に、県域で共同調達する次世代型校務支援システムへの移行を検討している。

次期システムでは、基幹システムをフルクラウド型に移行し、教職員の負担軽減と業務効率化が期待される。また、クラウド上に蓄積された教育データを活用することで、データ駆動型の教育改善を可能にする。

なお、帳票類の統一やセキュリティ対策、システム移行に伴う課題については、県と全市町村が参加する共同調達検討部会で協議していく。

【高崎市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

高崎市では、高崎市教育大綱に掲げる「たくましく、すすんで未来を切り開く子どもの育成」に向け、GIGAスクール構想を通じて以下の学びの姿を実現することを目指す。

ICTの活用により、児童生徒一人ひとりの興味関心や習熟度に応じた個別最適な学びを可能にする。また、デジタルツールを活用したリアルタイムの意見共有や共同制作を通して協働的な学びを促進し、多様な視点から課題に向き合う力を育成する。さらに、地域社会との連携を深め、地場産業や文化資源を活用した学びにより、地域に根差し、社会に貢献できる力を養う。

2. GIGA第1期の総括

高崎市では、GIGAスクール構想の初年度において、1人1台端末および高速通信ネットワークの整備を完了した。その結果、ICTを活用した教育実践の基盤が全ての小学校、中学校、特別支援学校で構築され、授業実践や研究が進められた。

各校において、ICTを効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びの実現に取り組んだ。特に、1人1台端末を活用した探究活動やデジタル教材を用いた主体的・対話的で深い学びの事例が数多く見られた。一方で、端末の利活用が目的化するなど、学びの質が十分に高まらない場面も見受けられた。このため、PDCAサイクルを活用し、効果的な指導方法や活用場面の精選が必要である。

3. 1人1台端末の利活用方策

高崎市では、これまでの実践成果と課題を踏まえ、以下の方策を推進することで、GIGAスクール構想のさらなる深化を図る。

まず、スタディログや学習データを活用し、児童生徒一人ひとりの学びの状況を可視化し、個別に対応した指導を実現する。次に、デジタル教材やICTツールを活用し、探究活動や共同制作を通じて学びを深める。また、協働的な学びを進めるために、オンラインでの意見交換や共同作業を行う場を設け、多様な学びのスタイルを支援する。

教員の指導力向上に向けては、ICT活用をテーマとした研修や公開授業を実施し、指導力と活用スキルの向上を図る。さらに、ICT環境の安定運用を確保するため、端末を計画的に更新し、セキュリティ対策を含めたネットワーク環境の整備を進める。

地域社会との連携においては、地場産業や地域資源を活用した学びのプログラムを展開し、児童生徒が地域との関わりを持ちながら主体的に学べる環境を整える。また、家庭学習への端末活用を促進し、学校と家庭をつなぐ学びの仕組みを強化する。

これらの方策を通じて、高崎市では、GIGAスクール構想の目的である「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、児童生徒が未来を切り開く力を養う教育環境を構築することを目指す。